調　査

第163回全国中小企業景気動向調査

（2016年1～3月期実績・2016年4～6月期見通し）

1～3月期業況は4四半期ぶりに低下

【特別調査－中小企業の将来を見据えた事業承継について】

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2016年3月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標 本 数：15,890企業（有効回答数 14,485企業・回答率 91.2％）
   ※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は72.2％
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

（概　況）

1. 16年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△11.4と、前期比6.6ポイントの低下となった。3四半期連続の改善から一転、5ポイント以上の低下幅となった。

　収益面では、前年同期比売上額判断D.Iが△8.7と同4.9ポイント低下、収益の判断D.I.は△10.6と同4.4ポイント低下した。販売価格判断D.I.は△2.6と、4.1ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は△17.4と、マイナス幅が1.5ポイント縮小し人手不足感がやや弱まった。業種別の業況判断D.I.は6業種すべてで低下した。地域別にも11地域すべてで低下した。

2. 16年4～6月期（来期）の予想業況判断D.I.は△9.5、今期実績比1.9ポイントの改善見通しである。業種別には、建築業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、東北と中国を除く9地域で改善する見通しにある。

業種別天気図

時期／業種名	2015年10月～12月	2016年1月～3月	2016年4月～6月（見通し）
総合	☁	☁	☁
製造業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☂	☂	☂
サービス業	☁	☁	☁
建設業	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁

地域別天気図（今期分）

業種名／地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
製造業	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
卸売業	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☂	☁	☁
小売業	☁	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☁	☁
サービス業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
建設業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

（この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調← ☀ 🌤 ☁ ☂ →低調

1. 全業種総合

○業況は4四半期ぶりに低下

16年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△11.4と、前期比6.6ポイントの低下となった（**図表1**）。3四半期連続の改善から一転、5ポイント以上の低下幅となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△8.7と前期比4.9ポイント低下、同収益判断D.I.が△10.6と同4.4ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△12.1、同収益判断D.I.は△13.5と、それぞれ前期比15.5ポイント、同12.7ポイントの大幅低下となった。

販売価格判断D.I.は△2.6、前期比4.1ポイントの低下と、11四半期ぶりに販売価格を「下降」と回答した企業の割合が「上昇」を上回った（**図表2**）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス10.8、同6.9ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△17.4（マイナスは人手「不足」超、前期は△18.9）と、マイナス幅が前期比1.5ポイント縮小し、3四半期ぶりに人手不足感がやや弱まった（**図表3**）。

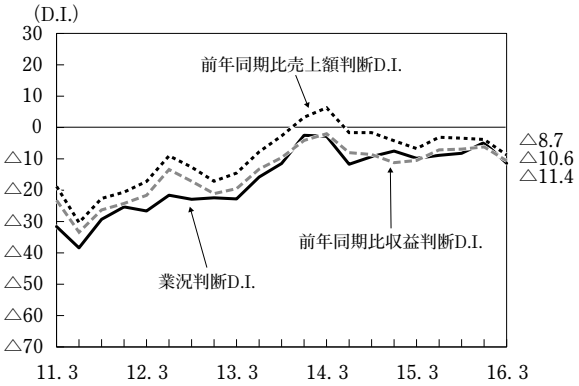
資金繰り判断D.I.は△9.9と、前期比1.4ポイントの低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント低下の21.0％となった。

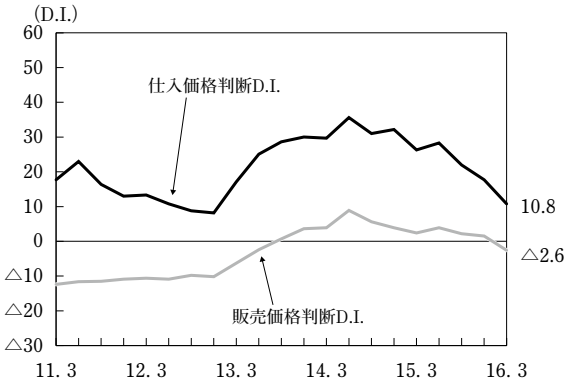
業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで低下し、なかでも卸売業が前期比10.7ポイント低下と最も大きな低下幅となった。

地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで低下となった。特に、北海道、東北、北陸、中国では、10ポイント以上の低下となり、相対的に低下幅が大きかった。なかでも、北陸は、前期のプラス水準（プラス1.3）から一転、マイナス水準に転じた。

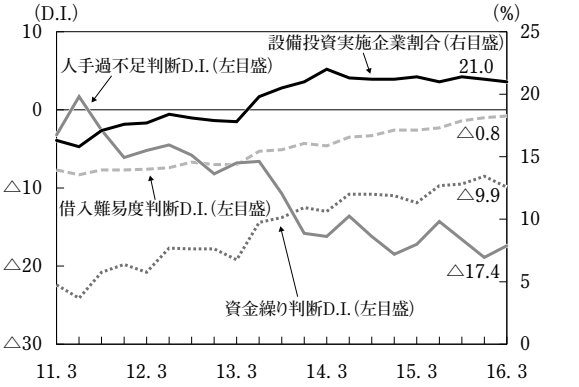
図表1　主要判断D.I.の推移



図表2　販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3　設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.5と、今期実績比1.9ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（1.6ポイントの改善見通し）より大きくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。一方、建設業は12四半期ぶりにマイナス水準の予想となった。地域別では、東北と中国を除く9地域で改善を見込んでいる。

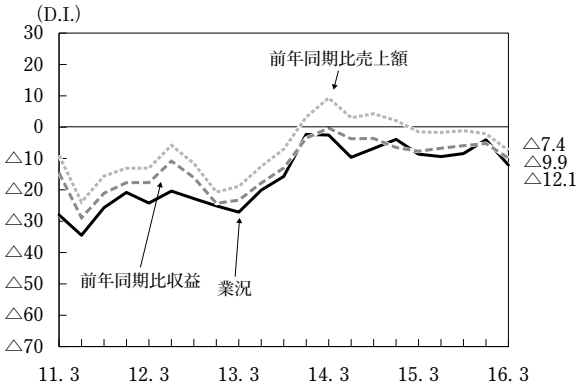
2. 製造業

○業況は3四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.は△12.1、前期比8.1ポイントの低下となった（**図表4**）。今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し（4.3ポイントの低下見通し）に比べて大きかった。なお、低下は3四半期ぶりである。

前年同期比売上額判断D.I.は△7.4と、前期比5.3ポイントの低下、同収益判断D.I.は△9.9と、同4.7ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比18.4ポイント低下の△12.3、同収益判断D.I.は、同15.1ポイント低下の△14.5と、ともに季節的要因もあって大幅な低下となった。

図表4　製造業　主要判断D.I.の推移



○人手不足感がやや緩和

設備投資実施企業割合は24.2％と、前期比横ばいだった。

人手過不足判断D.I.は△14.0（前期は△16.2）と、3四半期ぶりに人手不足感がやや緩和した。

残業時間判断D.I.は△2.7（前期はプラス2.8）と2四半期ぶりにマイナスに転じ、残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、プラス9.0と、前期比8.1ポイントの大幅低下となった。一方、販売価格判断D.I.は同3.3ポイント低下の△2.9と、9四半期ぶりにマイナスに転じ、販売価格を「下降」と回答した企業の割合が「上昇」を上回った。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比1.7ポイント低下して△11.3と、4四半期ぶりの小幅低下となった。

○全22業種中19業種で低下

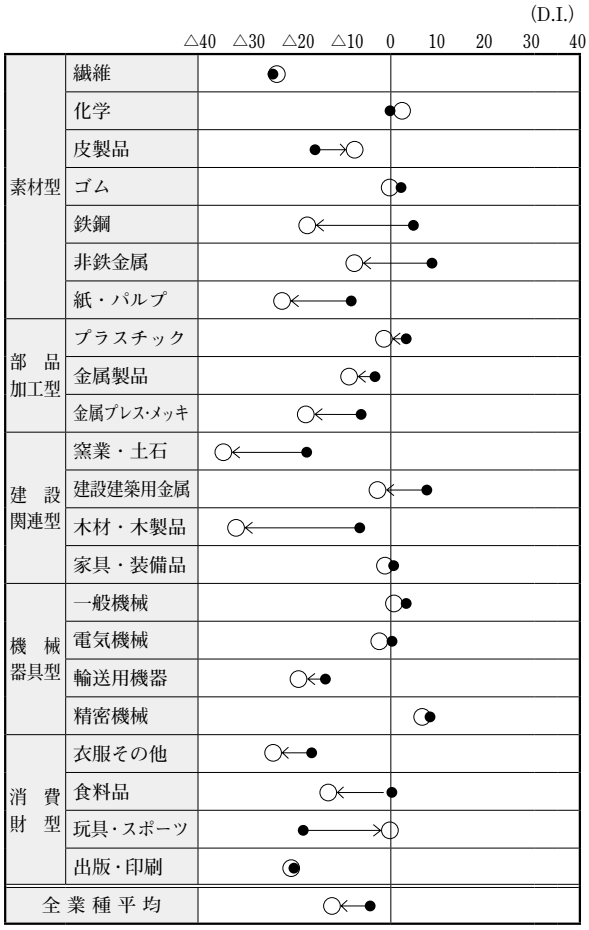
業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、3業種の改善にとどまり、19業種で低下した（**図表5**）。

素材型業種は、化学と皮製品で改善したものの、鉄鋼などそれ以外の5業種では低下した。

部品加工型業種は、3業種すべてで低下した。

建設関連型業種は、4業種すべてで低下し

図表5　業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2015年10～12月期）○今期（2016年1～3月期）

た。とりわけ、木材･木製品や窯業･土石は20ポイント前後の大幅な低下となった。

機械器具型業種は、4業種すべてで小幅低下したが、一般機械と精密機械の水準はプラスにとどまっている。

消費財型業種では、玩具･スポーツで大幅に改善したものの、それ以外の3業種では低下した。

○輸出主力型もマイナス水準に転じる

販売先形態別の業況判断D.I.は、すべての形態で低下した。なかでも問屋商社型と最終需要家型は前期比10ポイント超の大幅低下となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比9.4ポイント低下して△7.6と、2四半期ぶりにマイナス水準に転じた。一方、内需主力型は同8.6ポイント低下して△12.4となった。

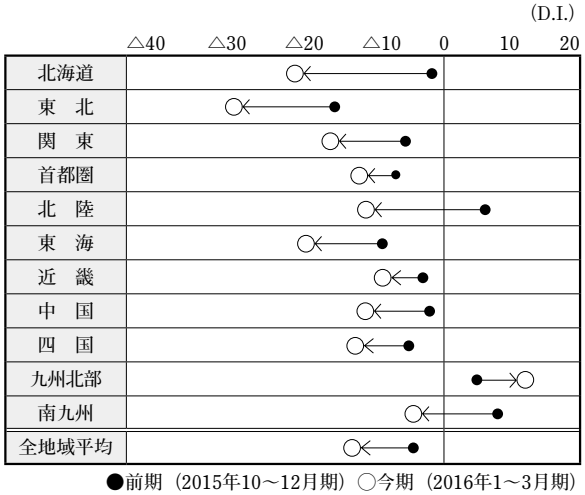
従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で低下した。なお、水準面をみても、前期は20人以上の階層でプラス水準にあったものの、今期はすべての階層でマイナス水準となっている。

○全11地域中10地域で低下

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部のみ改善し、それ以外の10地域では低下した（**図表6**）。とりわけ、北海道や北陸など6地域では、前期比10ポイント超の大幅低下となった。

水準面では、全11地域中、九州北部が唯一のプラス水準（12.1）となっている。一方、東北（△28.8）は、9四半期続けて11地域中で最も厳しい水準となっている。

図表6　地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2015年10～12月期）○今期（2016年1～3月期）

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.7と、今期実績比2.4ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善見通し11業種、横ばい見通し2業種、低下見通し9業種と、まちまちとなっている。

地域別には、全11地域中、九州北部と関東で低下が見込まれているものの、北海道や東海など7地域では改善の見通しとなっている。

3. 卸売業

○業況は2四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.は△18.4、前期比10.7ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった（**図表7**）。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△10.7、同収益判断D.I.は△11.8と、それぞれ前期比7.3ポイント、同6.0ポイント低下した。

○全15業種中、14業種が低下

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬･化粧品で改善がみられたものの、それ以外の14業種では低下した。また、地域別には、全11地域で低下した。とりわけ、中国では20ポイント超の大幅低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.7と、今期実績比7.7ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、飲食料品など12業種で改善を見込む。また、地域別には、11地域すべてで改善を見込んでいる。

4. 小売業

○7四半期ぶりに低下

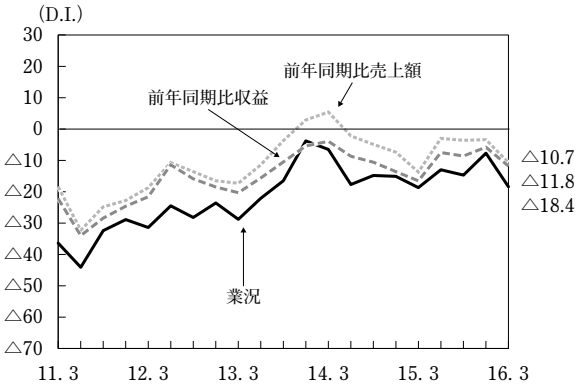
今期の業況判断D.I.は△24.8、前期比4.5ポイントの低下と、7四半期ぶりの低下となった（**図表8**）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△24.0、前期比6.7ポイントの低下、同収益判断D.I.は△21.4、同3.6ポイント低下した。

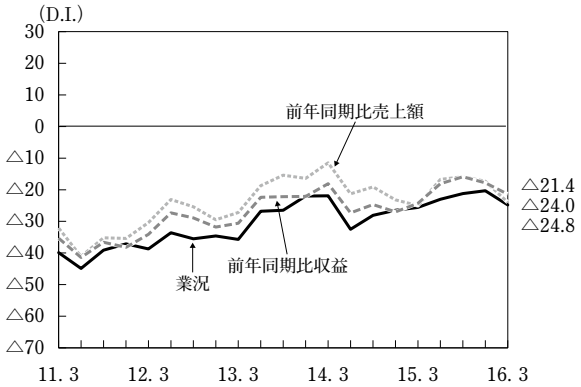
○全11地域中8地域で低下

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中8業種で低下となった。とりわけ、木材・建築材料は25ポイント超の大幅低下となった。

図表7　卸売業　主要判断D.I.の推移



図表8　小売業　主要判断D.I.の推移



一方、地域別では、全11地域中、関東、北陸、東海を除く8地域で低下した。なかでも、四国と首都圏は9ポイント前後の低下と、低下幅が大きかった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△22.7と、今期実績比2.1ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全13業種中、11業種で改善または横ばいの見通しとなっている。また、地域別では、全11地域中、北海道、関東、東海、中国、南九州を除く6地域で改善の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は低下

今期の業況判断D.I.は△10.6と、前期比5.4ポイントの低下となった（**図表9**）。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断D.I.は△5.6、前期比4.7ポイントの低下、同収益判断D.I.は△8.8と、同5.3ポイント低下した。

○全8業種中7業種で低下

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中7業種で低下となった。とりわけ、物品賃貸業、娯楽業など3業種で20ポイント以上の大幅低下となった。

地域別では、全11地域中9地域で低下した。なかでも、九州北部、中国では20ポイント超の大幅低下となった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.0と、今期実績比3.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全8業種中、旅館・ホテル、自動車整備、情報・調査・広告を除く5業種で改善が見込まれている。

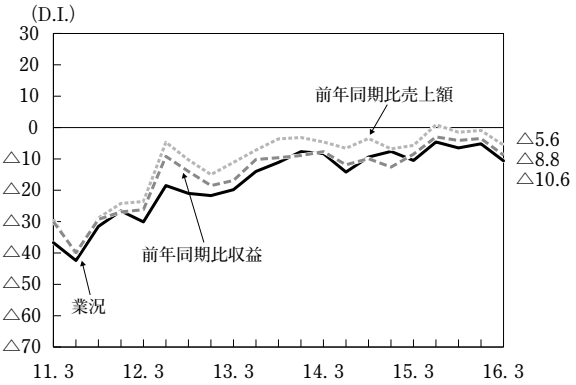
地域別には全11地域中、東北、北陸、東海を除く8地域で改善が見込まれている。

6. 建設業

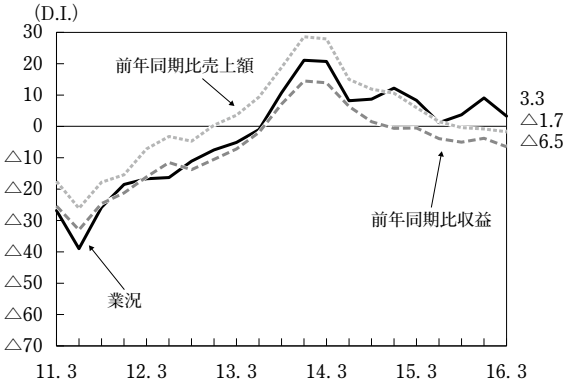
○業況は3四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.はプラス3.3と、前期比5.8ポイント低下し、3四半期ぶりの低下となった（**図表10**）。

図表9　サービス業　主要判断D.I.の推移



図表10　建設業　主要判断D.I.の推移



前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.9ポイント低下の△1.7と、3四半期続けてのマイナス水準となった。また、同収益判断D.I.は前期比2.7ポイント低下の△6.5となった。

○全4請負先で低下

業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先で低下となった。特に個人では7.6ポイント低下し、△10.5となった。

地域別では、全11地域中、中国、九州北部を除く9地域で低下した。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比5.0ポイント低下の△1.7を見込む。マイナス転換となれば、12四半期ぶりとなる。請負先別では、個人を除く3請負先で低下の見通しである。地域別では、全11地域中8地域で低下の見通しである。

7. 不動産業

○業況は2四半期続けての低下

今期の業況判断D.I.は、前期比1.3ポイント低下のプラス3.6となり、2四半期続けての低下となったが、プラス水準を維持した（**図表11**）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比3.7ポイント低下のプラス4.1、同収益判断D.I.は前期比3.6ポイント低下のプラス1.5となった。

○全11地域中7地域で低下

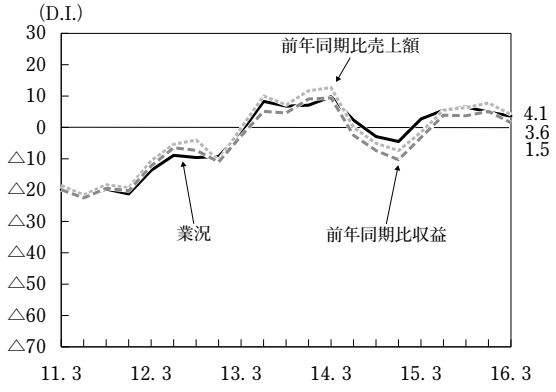
業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中、貸家、建売、貸事務所の3業種で改善または横ばいとなった。

地域別では、全11地域中7地域で低下したものの、水準面では、全11地域中、北海道、首都圏、南九州を除く8地域でプラス水準となっている。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.1ポイント低下のプラス3.5と小幅低下を見込む。業種別では、全5業種中3業種で低下を見込む。一方、地域別では全11地域中7地域で改善、横ばいの見通しであり、なかでも、南九州では5ポイント以上の改善を見込む。

図表11　不動産業　主要判断D.I.の推移



特別調査
中小企業の将来を見据えた事業承継について

○後継者が決定している企業が減少

社長（代表者）の年齢階層については、「60歳代（35.1％）」が最も高く、以下「50歳代（25.2％）」が続いた（**図表12**）。2010年9月調査や2005年6月調査と比較すると、70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

また、後継者の決定状況については、「後継者は決定済み」が31.7％となり、2010年9月調査からは6.6ポイント低下した。一方で、

図表12　代表者の年齢と後継者の状況

（単位：％）

		経営者の年齢階層					後継者の決定状況				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者決定済み	候補者あるが未決定	候補者なし	まだ考えていない	後継者は必要ない
全体		3.3	16.9	25.2	35.1	19.5	31.7	21.1	8.8	32.2	6.3
地域別	北海道	2.9	13.6	24.7	41.4	17.4	30.7	19.7	10.1	33.4	6.1
	東北	2.5	14.9	25.0	38.6	19.1	36.3	23.8	9.3	26.3	4.3
	関東	3.7	16.8	25.9	35.1	18.6	35.7	22.7	6.7	30.9	4.0
	首都圏	2.1	14.8	23.3	34.4	25.4	27.7	19.0	10.0	34.8	8.5
	北陸	4.2	18.4	25.7	37.9	13.8	32.8	20.2	8.5	33.5	5.0
	東海	3.4	19.2	28.8	31.0	17.6	34.5	20.0	6.9	33.9	4.8
	近畿	4.0	19.7	27.1	31.6	17.6	32.3	24.3	7.7	31.1	4.6
	中国	5.0	18.4	24.0	35.4	17.2	34.8	21.4	6.7	30.5	6.5
	四国	3.1	15.7	23.8	40.9	16.6	32.8	21.9	9.4	28.4	7.5
	九州北部	4.1	19.8	24.2	37.8	14.1	33.4	23.1	9.0	29.3	5.3
	南九州	5.2	17.8	23.9	37.7	15.3	32.2	18.7	10.9	29.1	9.1
規模別	1～4人	3.0	14.1	21.8	36.3	24.9	26.2	14.3	11.9	32.4	15.2
	5～9人	3.4	18.6	24.6	34.6	18.8	34.8	20.9	8.5	32.6	3.1
	10～19人	3.8	18.7	27.5	33.0	16.9	33.7	24.0	8.3	32.5	1.6
	20～29人	2.9	18.9	27.0	34.4	16.8	35.7	24.7	7.5	31.0	1.1
	30～39人	2.9	17.5	28.4	36.0	15.2	34.1	25.8	4.9	34.6	0.6
	40～49人	3.9	18.5	29.1	34.8	13.6	32.2	29.4	5.5	31.6	1.2
	50～99人	3.3	15.6	27.4	37.4	16.4	38.4	28.8	3.7	28.5	0.7
	100～199人	3.5	19.4	29.0	33.6	14.5	34.6	27.5	3.9	32.9	1.1
	200～300人	3.4	16.9	34.7	35.6	9.3	25.4	39.8	3.4	30.5	0.8
業種別	製造業	3.2	17.1	25.2	34.7	19.7	33.2	22.6	8.8	30.7	4.7
	卸売業	3.1	17.2	26.4	34.6	18.7	31.0	21.6	8.5	32.7	6.2
	小売業	3.0	14.5	23.6	36.1	22.7	30.8	16.9	10.2	31.2	11.0
	サービス業	3.9	17.6	23.7	34.4	20.4	30.0	20.6	8.3	33.8	7.3
	建設業	2.6	19.1	27.9	35.9	14.4	32.5	23.0	8.0	32.9	3.6
	不動産業	4.6	15.7	23.5	34.5	21.7	29.9	19.7	8.1	36.0	6.2

＜参考＞前回（2010年7～9月期）調査時

（単位：％）

	経営者の年齢階層					後継者の決定状況				
	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者決定済み	候補者あるが未決定	候補者なし	まだ考えていない	後継者は必要ない
全体	3.8	15.0	27.2	38.3	15.7	38.3	21.1	6.2	28.7	5.7

「まだ考えていない（32.2％、4.5ポイント増）」、「候補者が見当たらない（8.8％、2.6ポイント増）」などが増加しており、全体的に後継者が決まっていない企業の割合が上昇している。

○半数近くが子供へ承継

現時点の事業承継の考え方については、「子供に承継（娘婿など含む。）」が46.6％と他を圧倒した（**図表13**）。規模や業種に関わらず4割以上の企業が子供への承継を志向しており、一般的な傾向といえる。一方、「子供以外の同族者（7.5％）」、「非同族の役職員（9.2％）」「非同族の社外人材に承継（0.9％）」、「M&A（事業譲渡）等（1.5％）」は、すべて1割以下の回答にとどまった。

図表13　現時点における事業承継の考え方

（単位：％）

		子供に承継（娘婿含む）	子供以外の同族者に承継	非同族の役職員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A（事業譲渡）等	多忙で考える余裕なし	何から手をつけるべきか不明	身近に相談相手なし	現時点で考える意図なし	事業継続意図なし
全体		46.6	7.5	9.2	0.9	1.5	4.1	2.0	0.6	21.2	6.4
地域別	北海道	40.7	7.6	13.1	1.9	2.9	2.9	2.6	0.9	22.1	5.1
	東北	53.1	6.3	10.9	1.1	1.5	2.6	2.2	0.8	17.5	4.0
	関東	54.0	7.3	7.3	0.6	2.3	3.0	1.4	0.4	19.6	4.1
	首都圏	38.8	7.3	8.5	0.9	1.3	6.1	2.8	0.8	24.2	9.4
	北陸	50.1	7.2	8.2	1.2	1.3	3.0	1.0	0.7	21.6	5.6
	東海	53.4	7.3	8.4	0.6	0.8	3.4	1.5	0.3	19.2	5.0
	近畿	49.3	8.4	11.0	0.9	1.2	3.2	1.4	0.3	19.7	4.6
	中国	48.7	7.4	8.2	1.2	2.5	3.8	1.0	0.3	22.1	4.8
	四国	50.8	8.6	3.8	0.7	0.5	2.9	1.9	1.0	21.8	7.9
	九州北部	49.3	7.3	10.0	0.9	1.4	3.1	1.5	0.5	20.2	5.8
	南九州	49.4	7.7	6.4	0.3	1.4	4.6	2.4	1.0	18.3	8.7
規模別	1～4人	40.3	4.6	4.3	1.1	1.4	4.8	2.7	1.0	24.0	15.7
	5～9人	50.6	6.7	9.1	0.5	1.4	4.9	2.1	0.3	21.1	3.3
	10～19人	48.7	10.1	11.5	0.8	2.0	4.0	1.7	0.6	19.4	1.3
	20～29人	50.0	8.6	13.2	1.2	1.7	3.4	1.2	0.7	18.7	1.3
	30～39人	47.2	11.9	11.7	0.7	1.7	2.9	1.7	0.3	21.4	0.6
	40～49人	50.3	8.7	16.0	1.3	1.3	2.1	1.4	0.4	17.9	0.7
	50～99人	52.2	11.4	13.1	1.1	0.7	2.2	0.7	0.4	17.7	0.7
	100～199人	49.8	12.6	10.8	1.4	0.4	2.5	0.4	0.4	21.3	0.4
	200～300人	45.8	7.6	19.5	0.8	0.8	1.7	0.8	0.0	22.0	0.8
業種別	製造業	47.4	9.2	9.4	0.9	1.6	4.3	2.0	0.7	19.5	5.0
	卸売業	44.9	7.9	9.7	0.9	1.7	3.4	1.5	0.6	23.5	6.0
	小売業	47.9	4.5	4.9	0.9	1.6	4.2	2.5	0.7	21.0	11.6
	サービス業	42.5	6.3	11.5	1.3	1.4	4.0	2.3	0.6	23.0	7.2
	建設業	47.2	9.0	11.5	0.6	1.0	4.5	1.9	0.3	20.4	3.6
	不動産業	48.5	5.8	8.0	0.9	1.1	3.6	1.4	0.8	23.7	6.2

また、若年経営者を中心に「現時点で考えるつもりはない（21.2%）」との回答も多く、一方で高齢経営者を中心に「事業を継続するつもりがない（6.4%）」と、将来の廃業を見据えている企業もみられた。

○情報入手先は専門家や金融機関が中心

事業承継に関する情報や知識の入手先については、「税理士などの専門家（45.1%）」が最も高く、「取引先金融機関（23.6%）」が続いた（**図表14**）。以下、「新聞・書籍（17.5%）」は高齢経営者で比較的多く、「インターネット（13.8%）」は若年経営者で比較的多かった。

一方、規模の小さい企業を中心に「特になし（21.8%）」との回答もあり、情報が十分に入手できていない企業も一定割合存在する。

図表14　事業承継に関する情報や知識の入手先

（単位：%）

		新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地公体・外郭団体	税理士等の専門家	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
全体		17.5	13.8	23.6	9.3	1.6	45.1	8.2	5.3	1.7	21.8
地域別	北海道	17.6	12.0	21.0	12.1	1.8	43.6	10.7	4.2	2.4	22.8
	東北	18.6	14.6	20.3	12.3	2.1	44.7	10.6	6.1	1.9	20.9
	関東	15.4	13.0	23.2	9.7	2.2	47.0	7.1	8.0	2.0	21.5
	首都圏	19.7	15.3	26.6	7.7	1.3	38.5	6.8	3.1	1.4	23.6
	北陸	16.4	11.2	20.9	12.4	1.0	48.2	8.8	6.4	2.1	21.2
	東海	15.8	12.1	24.3	8.1	1.3	51.4	7.6	8.7	2.3	19.2
	近畿	16.4	12.6	21.0	7.5	1.9	53.9	9.9	6.9	1.4	19.6
	中国	17.0	13.1	23.1	9.7	2.7	42.4	8.0	4.2	1.5	24.6
	四国	15.2	13.3	25.1	9.7	0.2	35.7	9.2	3.1	2.2	30.2
	九州北部	16.6	15.7	24.9	9.9	1.0	46.4	8.7	5.5	1.2	21.5
	南九州	17.6	17.7	24.2	15.8	1.4	41.5	6.2	3.7	1.9	19.2
規模別	1～4人	18.6	15.0	18.7	10.1	1.1	31.8	8.7	2.0	1.7	31.2
	5～9人	17.1	14.5	24.1	11.2	1.6	45.0	8.7	3.4	1.8	21.0
	10～19人	17.9	14.1	25.5	9.0	1.5	50.3	8.7	5.4	1.7	18.0
	20～29人	18.5	14.0	26.4	8.1	2.6	52.9	9.1	8.5	2.0	14.4
	30～39人	15.4	11.6	29.5	6.5	1.8	57.1	6.3	9.3	1.4	14.6
	40～49人	16.4	11.7	28.4	6.0	2.0	58.2	6.8	10.6	1.9	13.3
	50～99人	14.7	10.8	28.1	8.5	2.4	61.6	6.5	12.4	1.6	12.8
	100～199人	15.3	6.4	29.5	7.8	0.4	64.4	3.6	16.7	0.7	12.8
	200～300人	13.4	5.9	28.6	2.5	1.7	68.1	3.4	18.5	0.0	13.4
業種別	製造業	16.9	12.0	26.2	9.7	2.0	46.9	8.5	5.4	1.3	20.9
	卸売業	17.4	12.4	24.7	8.8	0.7	46.3	9.7	5.8	1.5	21.4
	小売業	18.4	14.4	21.5	10.8	1.0	37.8	8.1	3.8	2.0	25.8
	サービス業	17.4	15.5	22.9	8.5	2.0	42.3	6.3	5.3	2.4	24.0
	建設業	17.2	13.9	23.0	9.4	1.9	49.4	8.0	6.0	1.7	18.7
	不動産業	19.9	19.2	18.0	6.4	0.9	47.2	8.8	6.1	1.9	20.3

（備考）最大2つまで複数回答

○事業の将来性が承継上の最大の問題点

事業承継を行おうとする際の問題点としては、「事業の将来性（60.1%）」が最も高く、以下、「取引先との信頼関係の維持（34.8%）」、「後継者の力量不足（20.9%）」、「借入れに際しての個人保証・担保（18.9%）」が続いた（**図表15**）。規模の大小や地域、業種を問わずこれらの回答が比較的上位に来る傾向があり、事業承継の際の悩みはほぼ共通しているといえよう。

以下、「相続税など税金対策（12.6％）」や「自社株など個人資産の扱い（11.3％）」、「先代経営者の影響力（10.9％）」は規模の大きい会社で回答を集めた。

○信用金庫への期待は多岐にわたる

信用金庫への期待（今後の期待を含む。）

図表15　事業承継を行う際に考えられる問題点

（単位：%）

		事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	借入への個人保証・担保	相続税など税金対策	自社株など個人資産の扱い	特になし	その他
全体		60.1	34.8	6.6	10.9	20.9	18.9	12.6	11.3	13.6	1.7
地域別	北海道	62.3	34.8	6.4	10.1	20.6	18.8	12.6	13.8	12.6	1.7
	東北	65.3	33.1	6.7	10.7	20.7	21.0	14.6	12.2	11.6	2.2
	関東	60.9	36.7	5.7	11.9	21.1	23.1	15.9	15.0	11.0	1.8
	首都圏	56.6	33.5	5.3	9.2	17.6	14.4	10.7	9.1	17.2	1.8
	北陸	59.5	34.2	7.1	12.3	20.0	22.1	12.4	8.4	14.2	1.9
	東海	60.1	32.1	9.2	13.6	22.6	22.5	16.4	17.0	11.1	1.7
	近畿	61.4	39.7	7.5	11.9	25.2	23.0	13.1	12.2	9.6	1.2
	中国	60.0	34.2	7.0	11.7	20.0	21.7	10.7	12.2	13.3	2.2
	四国	59.7	26.1	4.3	8.0	19.3	11.6	11.6	9.4	19.3	3.9
	九州北部	61.5	37.0	7.7	10.9	22.7	17.0	11.8	8.7	11.9	0.7
	南九州	63.6	33.6	6.2	10.9	21.9	15.8	10.9	4.7	16.5	1.4
規模別	1～4人	58.9	27.6	2.6	6.9	17.6	13.9	9.4	5.2	21.1	2.7
	5～9人	64.4	35.6	6.3	9.2	21.5	20.9	12.3	10.0	11.1	1.6
	10～19人	62.6	37.8	9.2	12.4	24.1	21.9	11.8	12.7	9.4	1.1
	20～29人	61.9	39.2	10.3	13.1	22.8	22.9	13.4	17.2	8.3	1.4
	30～39人	56.9	42.7	8.3	14.4	20.7	22.7	18.2	17.6	9.5	1.1
	40～49人	53.7	38.9	11.2	16.5	22.3	21.6	17.6	18.0	9.0	0.7
	50～99人	53.3	43.1	9.9	17.0	21.9	20.8	19.2	21.9	9.1	0.7
	100～199人	51.6	44.8	8.9	22.1	22.4	18.5	22.8	19.2	8.9	1.1
	200～300人	53.8	33.6	5.9	24.4	23.5	9.2	25.2	26.1	11.8	0.8
業種別	製造業	61.0	37.8	6.6	10.7	20.6	20.6	12.3	12.5	12.5	1.6
	卸売業	61.2	38.3	5.6	10.2	20.8	20.1	11.2	12.6	13.2	1.4
	小売業	62.3	25.6	5.3	9.2	17.2	15.5	12.3	6.7	17.2	1.9
	サービス業	56.3	28.3	8.2	11.1	21.4	18.4	11.8	9.7	16.3	2.2
	建設業	60.1	42.5	8.3	12.4	22.7	19.2	12.7	13.0	9.9	1.4
	不動産業	55.2	31.8	5.2	12.8	25.8	17.5	18.6	13.6	13.5	2.0

（備考）最大3つまで複数回答

については、「個別相談（21.1％）」、「後継者教育・セミナー等（19.8％）」、「早期の事業承継の準備への助言等（8.7％）」、「事業承継前後の個人保証・担保への対応（8.4％）」が続いたが、突出して多くの回答を集めた選択肢はなく、信用金庫への期待は多岐にわたるといえよう（**図表16**）。

一方、「自社の問題であるため自社で解決（14.7％）」、「特に期待していない（13.3％）」と、信用金庫には多くを期待していないという回答は、合計でも3割弱にとどまった。

図表16　事業承継を進めるうえでの信用金庫への期待

（単位：％）

		後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家（税理士等）の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保への対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社で解決	特に期待せず	その他
全体		19.8	21.1	4.8	1.4	8.4	8.7	6.1	14.7	13.3	1.8
地域別	北海道	17.5	20.8	4.0	2.0	8.0	8.6	6.2	16.9	14.4	1.6
	東北	18.0	16.2	2.7	1.4	9.8	10.0	7.3	21.7	10.5	2.4
	関東	19.7	16.0	5.4	1.6	11.2	10.1	6.1	17.9	10.5	1.6
	首都圏	21.3	25.6	6.5	1.2	5.3	7.9	5.0	10.5	15.3	1.5
	北陸	21.7	17.2	3.0	1.5	9.3	7.4	5.9	17.8	13.2	3.1
	東海	21.9	17.8	2.8	0.9	10.8	9.3	7.7	15.4	11.7	1.7
	近畿	17.0	18.9	4.2	1.7	11.7	9.5	6.4	16.5	12.6	1.5
	中国	16.4	21.0	4.6	1.0	9.6	8.6	5.6	15.7	15.1	2.4
	四国	16.4	25.4	3.2	1.2	7.3	7.1	5.1	16.6	13.9	3.7
	九州北部	17.9	27.0	5.3	1.5	6.9	9.0	6.5	13.3	10.8	1.7
	南九州	27.6	20.0	6.2	1.4	4.1	7.7	6.7	11.3	13.3	1.8
規模別	1～4人	16.8	23.2	4.8	1.4	5.4	6.6	5.2	14.6	19.7	2.3
	5～9人	20.8	22.6	4.8	1.6	9.4	9.6	5.7	13.1	10.4	1.9
	10～19人	22.2	20.6	4.8	1.6	9.2	9.5	6.8	13.5	10.5	1.2
	20～29人	22.2	19.0	4.5	1.0	9.7	11.6	7.7	14.1	8.4	1.8
	30～39人	21.0	17.7	4.8	0.9	11.2	10.9	7.9	15.3	8.9	1.3
	40～49人	18.7	17.8	4.5	1.5	11.4	9.0	6.5	17.2	11.7	1.8
	50～99人	23.0	16.5	4.8	1.4	10.9	9.0	6.1	18.2	8.6	1.6
	100～199人	20.4	17.9	6.1	0.0	10.4	8.2	5.0	20.8	10.0	1.1
	200～300人	19.5	16.1	1.7	0.8	10.2	7.6	3.4	28.0	12.7	0.0
業種別	製造業	19.6	20.8	4.8	1.6	10.0	8.4	6.0	14.9	12.4	1.5
	卸売業	18.6	20.8	3.8	1.2	8.3	9.0	7.1	15.8	13.5	1.9
	小売業	18.8	22.5	5.0	1.4	5.5	8.0	5.4	15.2	16.5	1.6
	サービス業	20.6	21.2	4.8	1.5	7.2	9.5	5.2	13.4	14.4	2.3
	建設業	20.7	20.2	5.0	1.0	9.1	9.7	6.7	14.6	11.0	2.1
	不動産業	22.3	21.7	5.4	1.2	8.7	7.7	6.0	13.0	12.2	1.8

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

・省エネ補助金を活用して鋳物製造用の炉を導入する予定である。（バルブ製造　愛知県）
・北海道新幹線開業を見据え、観光客増加を予想し、販路拡大に努めている。（洋菓子製造　青森県）
・生産性向上のため、ものづくり補助金を活用して設備の入れ替えを実施した。（和菓子製造　北海道）
・特別展示会開催などにより販路拡大を図る。（機械器具卸売　千葉県）
・深夜・早朝の不規則な時間帯での人材確保に苦戦しており、求人誌などでの宣伝強化に努めている。（コンビニエンスストア　大阪府）
・IT（ソフト）を導入し顧客へのアドバイス体制を充実させ、コンサルティング強化を図る。（税理士　千葉県）
・国内での販路拡大に限界を感じ、メキシコを中心に海外での販路拡大を図っている。（中古機械器具販売　静岡県）
・従業員の世代交代が進み、社員教育に力を入れている。（自動車用品販売　新潟県）
・売上増加を図るため、インターネット販売を強化している。（建築・土木　静岡県）
・駅前再開発で土地売買案件が増加するなか、地元信用金庫と連携し情報力でリードできる営業力強化を図る。（不動産売買・仲介　静岡県）

(2) 直面する困難、試練

・中国から商品を輸入して仕入れているため、為替相場の変動が収益に影響している。（上下水道用鉄蓋製造　山口県）
・外注先の廃業により新たな外注先を模索するか内製化するかで悩んでおり、事業の将来性に不安を感じている。（エコヒューズ製造　山形県）
・旭化成問題により、売掛金回収が遅れることを懸念している。（機械修理・製造　千葉県）
・原材料の値上がりにより商品を値上げせざるをえず、それにともない売上が減少する悪循環に陥っている。（落花生製造・販売　千葉県）
・旭化成問題の余波により大手企業が発注控えしている実感を持っている。（ステンレス製品製造　岡山県）
・工場現場で作業ができ、かつ営業もできる人材を確保できず、人材不足となっている。（産業機械部品製造　山口県）
・県内の各スーパーが自社製品を作りはじめたことで受注が減少している。（もち米加工　山形県）
・現在、廃業を具体的に検討している。（測量計製造　埼玉県）
・中国経済減速の影響を受け、複数の受注案件が頓挫している。（コイル製造　長野県）
・売上は安定しているものの人手不足が続き、残業時間の増加で対応している。（うどん・そば製造　大阪府）
・地区内の個人商店等取引先の減少で、厳しい経営状況に置かれている。（食料品・雑貨卸売　岩手県）
・商圏人口の減少および高齢化が顕著で、年々事業展開が困難になりつつある。（衣類販売　山形県）
・派遣先企業（特に旅館）の要望に応えうる人材を確保できていない。（人材派遣　石川県）
・従業員の高齢化が社内問題となっており、若手社員の確保が喫緊の課題である。（建設重機修理　山梨県）
・若手技術者を育成したいものの、若手人材の確保自体が難しい。（電話通信工事　岩手県）
・東日本大震災以来、地元沿岸部の売買が低迷している。（住宅地造成・販売　静岡県）
・固定客中心のため、顧客の高齢化にともない徐々に売上が減少している。（不動産仲介　千葉県）
・販売用不動産の売行きが不調で、貸家の老朽化で改修も必要であり、今後、新たな借入を考えたいが、できるだけ自己資金で対応する予定である。（土地開発・販売・貸家　和歌山県）
・不動産売買では、特定地域のみ人気があり、情報を随時入手しない限り仲介案件が成り立たないことが多くなっている。（不動産売買　広島県）

(3) 特別調査のテーマ（中小企業の将来を見据えた事業承継について）

・事業承継を見据え、社員に対して目利き力の向上などの指導を行っている。（かつお節製造　和歌山県）
・特殊な技能を必要とする業種であるため、社内から後継者を輩出したい。（プラスチック加工　岩手県）
・後継者がおらず今後事業を縮小する方針であるため、2016年から法人から個人事業主へ組織変更した。（機械製品製造　埼玉県）
・農業分野が成長産業になるためには、後継者の育成が鍵となる。（農業用機械部品製造　岡山県）
・近隣の経営者の多くから、後継者を諦めて事業縮小するとの声がある。（金属部品製造　静岡県）
・社長の急死にともない、県外で働いている長男・次男を含めて家族会議をしているが、場合によっては廃業もありうる。（文具・事務機器販売　青森県）
・事業承継について、地元金融機関からのアドバイスを期待する。（一般建築工事　静岡県）
・先代社長の死去にともない急遽親族が経営を引き継いだが、財務面の知識に乏しく、今後経理を任せることのできる人材が求められている。（一般建設　長野県）
・次期後継者として社長子息が承継予定であったが、経営方針の食い違いで退社したため、社内幹部のなかから後継者を模索中である。（不動産代理・仲介　北海道）

(4) その他

・全国放送のテレビ番組に出演したことをきっかけに、連日、商品が売りきれるほどの盛況となっている。（パン製造・販売　岩手県）
・フィンテックの今後の動向や外国人研修生の取扱いなどの今後の対策に強い関心がある。（スルメ製造　北海道）
・地場産業の振興のなかで、行政任せではない異業種交流の場が必要だと感じている。（金属加工　新潟県）
・プレミアム商品券効果や地元自治体からのポスターデザインコンペでの受注などが増加し、業況が改善している。（印刷業　山形県）
・最近、周辺において「M&A」を話題にする機会が増えている。（機械装置製造　静岡県）
・展示会出店などの宣伝活動の成果により、首都圏の卸売業者からの受注が増えている。（家具製造　静岡県）
・中国の東南アジア水域への影響力拡大で、フィリピン、ベトナム、インドネシアでの漁獲量が著しく減少するとともに、新興国での和食ブームもあって、水産物の仕入れ価格が上昇している。（海鮮珍味製造　愛知県）
・暖冬の影響で、冬物衣料の売上が伸びていない。（婦人服卸売　山口県）
・マイナンバー制度開始にともない、自宅用金庫の売行きが好調である。（機械工具・電子部品卸売　岡山県）
・大雪の影響で東北地方での販売が好調となり売上が増加した。（オートバイタイヤ卸売　千葉県）
・天候不良により入荷量が減少し、売上も減少した。（生花卸売　山口県）
・東京オリンピック需要が落ち着きつつあり、関東方面からの受注がやや不調である。（機械工具卸売　大阪府）
・海外の和食ブームにともなう陶器輸出の増加で売上は増加している。（陶器卸売　三重県）
・地元唯一のレジャー施設であるため、設備老朽化にかかわらず売上・収益は安定している。（ボーリング場・飲食店　山形県）
・東南アジアからの団体旅行客の客足は好調であるが、国内団体旅行客の客足が鈍化している。（ホテル　大分県）
・バス規制強化によりツアー客が減少している。（美術館・レストラン　北海道）
・大河ドラマ効果で売上が大幅に増加した。（旅館　長野県）
・マイナス金利がどのように経営に影響するのか心配である。（建築・土木　長野県）
・県内工事の減少を受け、東北地方での災害復旧工事の受注を優先している。（土木建設　三重県）
・仕事をつくり人を呼び込むといった国策の方向性がみえていない。（総合建設　静岡県）
・暖冬により除雪事業の売上が減少している。（住宅・アパート建築　青森県、解体工事　新潟県）
・マイナス金利による住宅ローン金利引下げで、物件販売が増加すると期待している。（住宅分譲　大阪府）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。